

雇用労働政策の概要

令和6年8月

函館市経済部雇用労政課

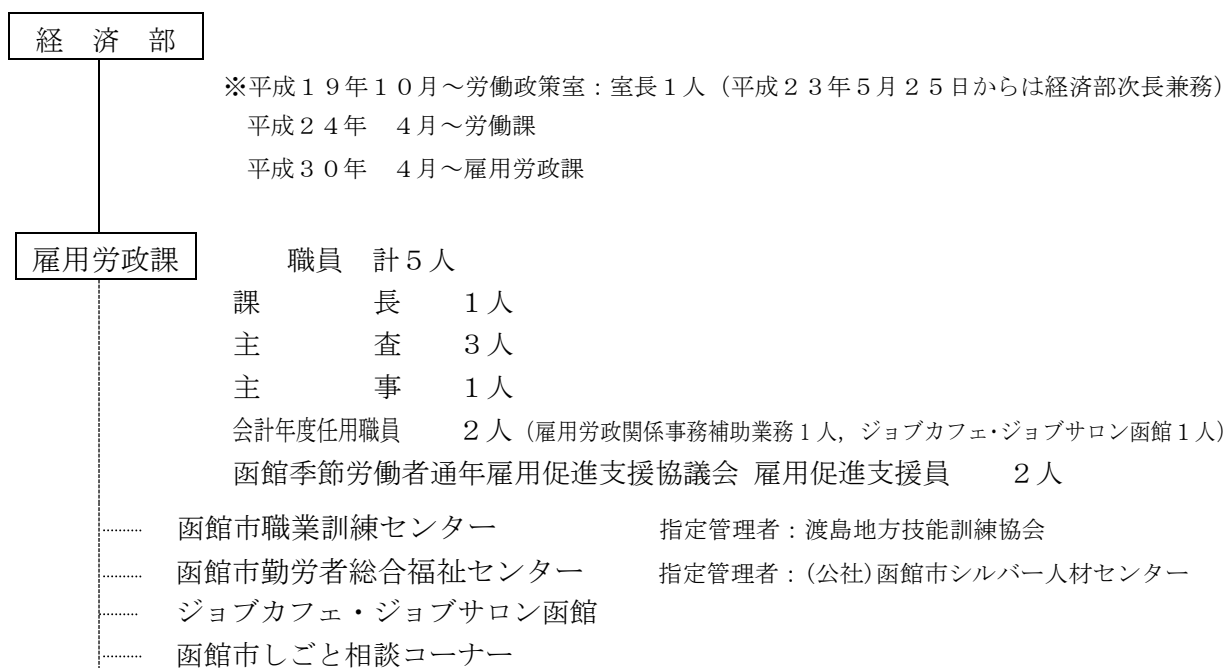
目 次

I 雇用労政課の組織・事務分掌	1
II 雇用労働政策の体系	2
III 雇用労働政策関係予算	4
IV 雇用労働政策の概要	
1 雇用対策の推進	
(1) 雇用環境の向上促進	5
(2) 雇用創出・拡大	6
(3) 求職者の就職促進	6
(4) 若年者の就職促進	7
(5) 障がい者の雇用促進	8
(6) 高年齢者&女性の雇用促進	8
(7) ひとり親の雇用支援	9
(8) 外国人労働者の雇用対策	9
2 労働福祉対策の推進	
(1) 労働福祉事業の推進	9
(2) 季節労働者対策の推進	9
(3) 勤労者生活安定対策の推進	10
3 人材育成・確保の促進	
(1) U I J ターン事業の推進	10
(2) 人材の活用促進	11
(3) 技能労働者の育成	12
4 函館市職業訓練センター	13
5 函館市勤労者総合福祉センター	13
V 国の委託を受け雇用労政課に事務局を置く協議会の概要	
1 函館季節労働者通年雇用促進支援協議会	14
VI 各施設の概要	
1 函館市職業訓練センター	15
2 函館市勤労者総合福祉センター	16
3 ジョブカフェ・ジョブサロン函館	17
※ 参考 令和3年度までに終了した事業	
(1) 緊急雇用対策	18
(2) 雇用対策の推進	19
(3) 労働福祉対策の推進	22
(4) 人材育成・確保の促進	23
(5) 新型コロナウイルス感染症緊急対策費	24

I 雇用労政課の組織・事務分掌

1 組織

(令和6年4月1日現在)



2 事務分掌

【条例】

労働政策に関すること。

【規則】

- 1 労働政策の推進に係る各種事業の企画に関すること。
- 2 雇用促進制度の周知に関すること。
- 3 労働事情の調査に関すること。
- 4 雇用対策および労働力定着対策に関すること。
- 5 職業訓練に関すること。
- 6 労働福祉に関すること。
- 7 職業訓練センターに関すること。
- 8 勤労者総合福祉センターに関すること。

II 雇用労働政策の体系

区 分	主 要 施 策	事 業 の 内 容
1 雇用対策の推進	(1)雇用環境の向上促進	① 労働問題懇談会の開催 ② 労働関係調査の実施 ③ 若手社員職場定着率向上研修の開催 ④ 労働者ハンドブックの作成 ⑤ 函館公共職業安定所雇用対策推進協議会 ⑥ 渡島・檜山地域雇用ネットワーク会議 ⑦ その他の労働関係の会議・協議会等
	(2)雇用創出・拡大	① 就職促進マッチング支援事業の実施
	(3)求職者の就職促進	① 函館市しごと相談コーナー・函館市就労支援コーナー ② ジョブカフェ・ジョブサロン函館
	(4)若年者の就職促進	① 新規高卒予定者求人要請 ② 新規高卒者就職面接会の開催 ○ 新規高卒者企業説明会の開催 ③ 若年無業者職場体験事業の実施 ④ 函館市若者自立支援ネットワーク連絡会議 ○ 地域若者サポートステーション事業の実施
	(5)障がい者の雇用促進	① 障がい者雇用促進セミナーの開催 ② 障がい者雇用促進フェアの開催 ○ 道南しょうがい者就業・生活支援センターすてっぷ
	(6)高齢者&女性の雇用促進	① 高齢者雇用・就業パネル展の開催 ② シルバー人材センターへの支援 ○ 函館市高齢者能力開発情報センター高齢者無料職業紹介所 ③ 子育て女性等の就職支援協議会 ○ 母子家庭等就業・自立支援センター
	(7)ひとり親の雇用支援	① ひとり親家庭等雇用促進補助金
	(8)外国人労働者の雇用対策	① 外国人材採用相談窓口の開設
2 労働福祉対策の推進	(1)労働福祉事業の推進	① 労働団体の福祉事業への助成
	(2)季節労働者対策の推進	① 季節労働者就労対策事業の実施 ② 季節労働者通年雇用促進支援事業の実施
	(3)勤労者生活安定対策の推進	① 勤労者融資対策の促進
3 人材育成・確保の促進	(1)UIJターン事業の推進	① UIJターン相談コーナーの開設 ② 函館しごとネットの運営 ③ 地方就職学生支援事業の実施
	(2)人材の活用促進	① 女性・高齢者の多様な働き方促進支援事業の実施 ② しごとフェスタの開催 ③ はこだてエリア企業採用情報発信支援事業の実施 ④ 奨学金返還支援事業の実施
	(2)技能労働者の育成	① 職業訓練への支援 ② 技能尊重運動の推進 ③ 各種表彰・叙勲等の推薦 ④ 技能功労者表彰の実施 ⑤ 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営協議会函館職業能力開発促進センター部会 ⑥ 道立函館高等技術専門学院職業能力開発運営協議会
4 函館市職業訓練センター	① 函館市職業訓練センターの管理・運営	
5 函館市勤労者総合福祉センター	① 函館市勤労者総合福祉センターの管理・運営	

区 分	主 要 施 策	事 業 の 内 容
参考 令和5年度までの 終了事業	(1)緊急雇用対策	① 緊急雇用創出推進事業 ② ふるさと雇用再生特別交付金事業 ③ 新規高卒者等雇用奨励補助金 ④ 当面の緊急雇用対策 ⑤ 地域求職者緊急雇用対策 ⑥ 緊急雇用安定支援事業 ⑦ はこだて求職者総合支援センター
	(2)雇用対策の推進	① 外国人労働者採用セミナーの開催 ② 中心市街地事務所立地促進事業の実施 ③ 社会人基礎力レベルアップ研修の実施 ④ 高校生のための就職セミナーの開催 ⑤ 女性・高齢者の就労体験事業の実施 ⑥ ひとり親のための合同企業説明会の開催 ⑦ はこだて雇用創造推進協議会 ⑧ 地元就職リードブックの作成 ⑨ 採用力アップ研修の開催 ⑩ 子どもの就職を考える親の就職活動セミナーの開催 ⑪ トライアル雇用奨励補助金 ⑫ 21世紀職業財団への加入 ⑬ 若年者就職サポート対策事業の実施 ⑭ 雇用促進支援ガイドの作成
	(3)労働福祉対策の推進	① 勤労青少年優良者表彰等の実施 ② 季節移動労働者援護対策の実施 ③ 生活安定資金の預託 ④ 渡島地方職業病防止対策連絡協議会
	(4)人材育成・確保の 促進	① 女性の再就業支援事業の実施 ② ものづくり匠塾の開催 ③ 匠の弟子体験事業の実施 ④ 地元への就職のための意見交換会の開催 ⑤ 若者の地元就職促進事業調査の実施 ⑥ 北海道U I J ターン新規就業支援事業の実施 (R6～企画部に移管)
	(5)新型コロナウイルス 感染症緊急対策費	① 雇用調整助成金等申請費用補助金 ② 離職者等緊急雇用奨励補助金 ③ 公共施設臨時休館等による指定管理者への営業損失補填金 ④ 公共施設利用者減による指定管理者への収支補填金

Ⅲ 雇用労働政策関係予算

歳 入

科 目 ・ 事 項 名	R6年度 予算額	R 5 年度 予算額	備考
使用料及び手数料・使用料・総務使用料	千円 784	千円 783	
行政財産使用料	784	783	
諸収入	3,403	4,592	
企業採用情報掲載等一部負担金	2,750	3,850	
その他の雑入	653	742	
合 計	4,187	5,375	

歳 出

科 目 ・ 事 項 名	R6年度 予算額	R 5 年度 予算額	備考
労働費・労働諸費	千円 141,326	千円 148,569	
労働総務費	141,326	148,569	
雇用対策費	33,573	33,434	
雇用環境向上促進費	2,776	4,322	
雇用対策推進費	981	987	
就職促進マッチング支援事業費	7,670	6,752	
ジョブカフェ・ジョブサロン函館運営経費	3,217	2,944	
ひとり親家庭等雇用促進補助金	2,400	2,900	
函館市シルバー人材センター補助金	16,529	15,529	
労働福祉対策費	5,269	5,284	
労働福祉事業補助金	4,345	4,345	
函館季節労働者通年雇用促進支援協議会負担金	495	495	
その他諸経費	429	444	
人材育成・確保関係経費	41,996	46,805	
函館しごとネット運営経費	2,271	2,931	
北海道U I J ターン新規就業支援事業費	-	16,800	R6～企画部に移管
女性・高齢者の多様な働き方促進支援事業費	8,822	8,952	
しごとフェスタ開催経費	3,000	3,000	
はこだてエリア企業採用情報発信支援事業費	15,143	11,948	
奨学金返還支援事業費	12,226	2,884	
地方就職学生支援事業	260	-	R6新規（6月補正）
中小企業認定職業訓練補助金	104	120	
渡島地方技能訓練協会補助金	170	170	
職業訓練センター関係経費	6,684	7,087	
職業訓練センター管理委託料（債務負担行為分）	5,184	5,087	
維持補修費	1,500	2,000	
勤労者総合福祉センター関係経費	52,117	54,117	
勤労者総合福祉センター管理委託料（債務負担行為分）	40,617	40,617	
維持補修費	11,500	13,500	
その他所要経費	1,687	1,842	
合 計	141,326	148,569	

IV 雇用労働政策の概要

事業名	事業の内容
<p>1 雇用対策の推進</p> <p>(1) 雇用環境の向上促進</p> <p>①労働問題懇談会の開催 (構成) 職安雇用開発部長, 商工会議所中小企業相談所長, 中小企業家同友会事務局長, 連合事務局長, 函会議事務局長 市経済部次長</p> <p>②労働関係調査の実施</p> <p>③若手社員職場定着率向上研修の開催</p> <p>④労働者ハンドブックの作成</p> <p>⑤函館公共職業安定所雇用対策推進協議会 (構成) 労働団体 2 経済団体 6 行政関係 9 職業訓練機関 2</p>	<p>地域の雇用情勢や労働環境の実情把握に努め、新たな労働政策の企画・立案を図るとともに、職業安定所をはじめ関係機関と連携し、雇用の促進を図る。 当市における雇用・労働環境向上を目指し、関係者との懇談会を開催。 (平成20年度～)</p> <p>平成27年度 1月18日 女性が働きやすい職場環境について 平成28年度 2月14日 若者の早期離職と職場定着について 平成29年度 6月27日 若者の早期離職と職場定着について ※平成30年度より必要に応じて開催</p> <p>ア) 労務状況調査(昭和37年度～) 市内の従業員の雇用実態を把握し、労働条件の改善、労働力の確保・定着のための基礎資料とすることを目的に、従業員10人以上の事業所を対象に実施。※平成29年度から隔年実施 令和5年度 従業員10人以上実質対象事業所数 1,896件 回答数 638件 従業員10人未満実質対象事業所数 915件 回答数 204件</p> <p>イ) 労働者アンケート調査(平成21～23年度) 市内労働者の現状を把握するため、住民基本台帳から抽出し、そのうちの労働者を対象に実施。 平成23年度 調査数2,000人 回答数546人</p> <p>若年労働者の早期離職率の上昇が若年失業率の高まりの要因となっていることから、地元企業の人事・労務担当者向けに、若年者の職場定着に関するノウハウを得るための研修を実施。平成26年度から、「新規採用者向け」ではなく、「若手社員向け(入社後3年以内)」研修として実施。(平成23年度～)</p> <p>令和4年度 10月 3日 14社 37人(若手社員向け) 11月 8日, 14日 13社 24人(人事担当者向け) 令和5年度 11月 1日 16社 34人(若手社員向け) 11月 7日, 13日 19社 32人(人事担当者向け)</p> <p>最低賃金や有給休暇など、労働者の適正な雇用や権利を擁護する制度や知識などをまとめたハンドブックを作成。(平成20年度～) 令和2年度 3,700部 函館市・北斗市・七飯町の高校・大学・短大等に配付(2月) 令和3年度よりHPで周知</p> <p>函館公共職業安定所管内の雇用失業情勢の迅速な把握および的確な対応ならびに各種雇用対策の円滑な推進による労働力需給調整機能の増進を図るため、函館公共職業安定所が設置。 設置 平成17年7月8日 会長 函館市経済部長 副会長 函館公共職業安定所長 事務局 函館公共職業安定所</p>

事業名	事業の内容
⑥渡島・檜山地域雇用ネットワーク会議 (構成) 労働団体 2 経済団体 6 行政機関 9 職業訓練機関 2	地域における人手不足への対応や雇用のミスマッチの解消を図り、多様な働き手が意欲を持って働ける社会の実現に向けて、地域の関係機関が連携した取り組みを検討、推進するため渡島総合振興局が設置 設置 平成28年10月4日 事務局 渡島総合振興局産業振興部商工労働観光課
⑦その他の労働関係の会議・協議会等	ア) 全道都市労働行政協議会 労働福祉の増進を基本理念とする労働行政の施策を進めるにあたり、その方向および問題点について議論を深め、各市の行政運営に反映させる。 設置 昭和51年10月22日 構成 全道35市 イ) 労働関係機関連絡会議 労働関係機関の情報交換を図ることにより、労働行政の円滑な推進に寄与することを目的とする。 設置 平成13年3月21日 構成 労働基準監督署、渡島総合振興局、北海道高等技術専門学院、函館職業能力開発促進センター、函館公共職業安定所、函館市
(2) 雇用創出・拡大 ①就職促進マッチング支援事業の実施	新型コロナウイルス感染症の影響による離職者や新規学卒未就職者等の就職を支援するため合同企業説明会を開催し人手不足の事業者と求職者とのマッチングを図る。 令和5年度 【合同企業説明会】 1回目 令和5年9月25日 参加者87名、参加企業18社、就職決定者44名 2回目 令和5年11月2日 参加者66名、参加企業21社、就職決定者11名 3回目 令和6年1月30日 参加者70名、参加企業22社、就職決定者16名 4回目 令和6年3月7日 参加者117名、参加企業18社、就職決定者14名
(3) 求職者の就職促進 ①函館市しごと相談コーナー・函館市就労支援コーナー	北海道労働局と協定を締結し、市が行う生活相談等と国が行う職業相談等を一体的に実施し、求職者に対しワンストップサービスを実現するために設置。 ア) 函館市しごと相談コーナー 開設月日 平成24年4月1日 開設場所 本庁舎1階 内 容 市：生活相談等（雇用労政課職員兼務） 国：職業相談・職業紹介（2名） ※平成29年度から、全国の相談員一人あたり一日平均相談件数の半数を2年連続で満たさないコーナーは、相談員の削減等の措置がとられることとなった。 イ) 函館市就労支援コーナー（ジョブファインかめだ） 開設月日 平成27年10月27日 開設場所 亀田支所2階 内 容 市：住居・生活困窮者に対する相談等（福祉事務所職員兼務） 国：職業相談・職業紹介、生活保護受給者等の就労支援（2名） 年1回両コーナーの運営協議会を书面開催。 （構成）市経済部、市福祉事務所、北海道労働局、函館公共職業安定所

事業名	事業の内容
②ジョブカフェ・ ジョブサロン函館 (17ページ)	若年者を対象とするジョブカフェと、中高年齢者を対象とするジョブサロンを 一体化し、北海道と共同で開設。 開設月日 ジョブカフェ 平成16年7月1日 ジョブサロン函館 平成24年4月2日 開設場所 丸井今井函館店4階(令和5年7月24日移設)
(4) 若年者の就職促進	
①新規高卒予定者求人 要請	新規高卒予定者の求人要請のため、関係機関で経済団体を訪問。 令和6年 6月 ※令和2, 3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、文書に よる要請を実施 函館公共職業安定所, 渡島総合振興局, 渡島教育局, 函館市, 渡島町村会, 北海道高等学校長協会道南支部
②新規高卒者就職面接 会の開催	市内企業と新規高卒者との面接会を開催。 主 催 函館公共職業安定所, 渡島総合振興局, 檜山振興局, 北海道渡島 教育局, 北海道檜山教育局, 函館市, ジョブカフェ北海道(北海 道若年者就職支援センター) 令和5年12月 5日 参加企業 17社 求人 78人 参加者 7人 内定者 7人
○新規高卒者企業説明 会の開催	高校生が企業からの説明を直接受けられる機会を設け、企業および仕事の理解 を深めることを目的に開催 主 催 函館公共職業安定所, 北海道就業支援センター 共 催 函館市 令和5年 6月26日 参加企業 30社 参加者 264人
③若年無業者職場体験 事業の実施	若年無業者の職場体験の機会を設け、就業意欲の向上・早期就労を促進する ための事業を国の地域若者サポートステーション事業受託者に委託して実施。 (平成24年度～) 内 容 職場体験 1人あたり3～5日間まで 面談・カウンセリング, 就労支援サポート等 令和5年度 体験者数29人
④函館市若者自立支援 ネットワーク連絡会 議	若者の職業的自立を支援する「若者サポートステーション事業」を核として、 関係機関等の連携強化を図り、より効果的な展開を目指すことを目的に設置。 設 置 平成22年4月1日 事務局 函館市経済部雇用労政課 構 成 北海道, 函館市, 函館公共職業安定所, 北海道就業支援センター, 北海道立函館高等技術専門学院, 函館商工会議所, (一社)北海道中小企業家同友会函館支部, はこだて若者サポートステーション はこだてサポステ・プラス
○地域若者サポート ステーション事業 の実施	若年無業者等の職業的自立に向けた支援を行うため、平成18年度から厚生労 働省が民間団体に委託して実施している。 函館市における事業受託者： 平成22年度～平成30年度 (一財)北海道国際交流センター 令和元年度～ キャリアバンク (株) 道内実施地域：札幌市, 旭川市, 釧路市, 函館市, 帯広市, 苫小牧市, 岩見沢市, 北見市

事業名	事業の内容
<p>(5) 障がい者の雇用促進</p> <p>①障がい者雇用促進セミナーの開催</p> <p>②障がい者雇用促進フェアの開催</p> <p>○道南しょうがい者就業・生活支援センターすてっぷ</p>	<p>障がい者の雇用の受け皿を増やし、雇用促進を図るため、企業向けセミナーを開催。(平成23年度～)</p> <p>主催 函館市 共催 (一社)北海道中小企業家同友会函館支部 後援 函館公共職業安定所, 函館商工会議所 令和5年度 開催日 2月27日(函館市民会館) 参加者 102人 内容 障がい者雇用企業の事例紹介ほか</p> <p>障がい者の雇用促進を図るため、「集団お見合い方式」による雇用促進会を開催。(平成3年度～)</p> <p>主催 函館公共職業安定所 共催 渡島総合振興局・北海道労働局・函館市 後援 北海道障害者職業センター 令和5年度 開催日 10月27日 参加企業 22社 参加者 約90人 ※令和2, 3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止</p> <p>平成17年度より道の委託を受け、障がい者の就労・生活支援を実施。 開設 平成15年度 委託先 社会福祉法人侑愛会</p>
<p>(6) 高齢者&女性の雇用促進</p> <p>①高齢者雇用・就業パネル展の開催</p> <p>②シルバー人材センターへの支援</p> <p>○函館市高齢者能力開発情報センター 高齢者無料職業紹介所</p> <p>③子育て女性等の就職支援協議会</p>	<p>高齢者の雇用と就業についての理解と啓発を目的にしたパネル展を開催。(昭和61年度～)</p> <p>主催 函館市, 函館公共職業安定所, (公社)函館市シルバー人材センター ※令和2, 3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止</p> <p>定年退職後等に、臨時的・短期的な就業を通じて、高齢者の就業機会増大と福祉の増進を図るため設立された(公社)函館市シルバー人材センターに補助。</p> <p>設立 昭和55年7月1日 令和5年度 会員数 802人 就業延日人員 78,795人 受注件数 6,211件 受注額 262,148千円 補助金額 令和5年度 15,529千円 令和6年度 16,529千円</p> <p>概ね65歳以上の高齢者を対象に、その能力に応じた簡易な職業を無料で斡旋。 開設 昭和45年9月 開設者 函館市社会福祉協議会</p> <p>平成20年5月28日にハローワークに開設されたマザーズハローワーク事業を円滑に実施するため、構成団体相互の施策の理解を促進し、必要な情報を共有し、子育て女性等の就職支援に係わる具体的な連携事項を協議。 設置 平成20年9月25日 構成員 函館公共職業安定所長, 渡島保健環境部社会福祉課主幹, 函館市雇用労政課長, 子育て支援課長・市民・男女共同参画課長, 北斗市社会福祉課長(庶務 函館公共職業安定所)</p>

事業名	事業の内容
<p>○母子家庭等就業・自立支援センター (無料職業紹介所) (子ども未来部所管)</p> <p>(7) ひとり親の雇用支援 ① ひとり親家庭等雇用促進補助金</p> <p>(8) 外国人労働者の雇用対策 ① 外国人材採用相談窓口の開設</p>	<p>ひとり親家庭や寡婦に対する職業紹介や就労相談のほか、生活全般に係る相談受付、各種セミナーの開催、ホームページの開設など、総合的な自立支援事業を実施した。</p> <p>開設時期 平成16年7月 中核市移行に伴い平成17年10月から市の委託事業</p> <p>所在地 函館市若松町35番16号</p> <p>委託先 社会福祉法人函館市民生事業協会</p> <p>人員配置 就業相談員1人 就業促進員1人</p> <p>ひとり親の雇用を促進するため、市内在住のひとり親家庭の父母等を雇用し、国の特定求職者雇用開発助成金の支給決定を受けた函館市内の事業主に対し、国の助成金の半額を上乗せ支給。(令和元年度～)</p> <p>短時間労働者以外(週30時間以上) 15万円(国の助成金30万円) 短時間労働者(週20時間以上30時間未満) 10万円(同上20万円) 実績 令和2年度9件、令和3年度16件、令和4年度16件、令和5年度18件</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、人手不足感が低下する一方で、業種によっては現在も恒常的な人手不足が続いていることから、外国人材の受け入れ等に関する個々のニーズに対応可能な市内事業者が常時相談できる窓口を開設</p> <p>開設日 令和4年6月1日 令和5年度 29件</p>
<p>2 労働福祉対策の推進</p> <p>(1) 労働福祉事業の推進 ① 労働団体の福祉事業への助成</p> <p>(2) 季節労働者対策の推進 ① 季節労働者就労対策事業の実施 (土木部所管)</p> <p>② 季節労働者通年雇用促進支援事業の実施 (14ページ)</p>	<p>労働団体が実施する労働・法律相談事業に対し補助。 補助金の額：補助対象経費の2分の1以内 対象団体：連合北海道函館地区連合会、全労連・函館地方労働組合会議</p> <p>季節労働者等を対象として就労事業を実施している企業組合に、就労の場を提供。(平成20年度～) 函館勤労者企業組合 昭和54年3月8日設立 函館建設厚生企業組合 昭和54年1月11日設立</p> <p>季節労働者の通年雇用の促進を図ることを目的に函館市通年雇用促進支援協議会を組織し、目的を達成するために必要な事業を行う。 設立 平成19年7月30日 構成 市、渡島総合振興局、函館商工会議所、連合北海道函館地区連合会 代表 函館市経済部長(事務局：函館市経済部)</p>

事業名	事業の内容
<p>(3) 勤労者生活安定対策の推進</p> <p>① 勤労者融資対策の促進</p>	<p>道内の勤労者の信用力を補完し、金融の円滑化を図り、経済的地位と福祉の向上に寄与するため設立された(一財)北海道勤労者信用基金協会に対し出捐。</p> <p>設立 昭和57年1月8日</p> <p>出捐金 昭和57年度 3,174千円 昭和58年度 3,173千円 平成16年度 550千円(戸井町100, 恵山町150, 樺法華村100, 南茅部町200)</p> <p>計 6,897千円</p>
<p>3 人材育成・確保の促進</p> <p>(1) U I J ターン事業の推進</p> <p>① U I J ターン相談コーナーの開設</p> <p>② 函館しごとネットの運営</p> <p>③ 地方就職学生支援事業の実施</p>	<p>U I J ターン希望者の就業支援と、地元企業の高度な知識や技術を有する人材不足の解消を図るため、「函館市U I J ターン相談コーナー」をWeb上に開設し、求人・求職情報の提供および求職者と求人企業の橋渡しを実施。</p> <p>平成2年9月1日 Uターン希望者相談コーナー開設</p> <p>平成10年4月1日 I J U ターン希望者相談コーナーに名称変更</p> <p>平成20年7月4日 無料職業紹介事業としてWeb上に開設</p> <p>平成28年9月30日 相談コーナーを「函館しごとネット」内に移設</p> <p>【函館市U I J ターン無料職業紹介所】</p> <p>開設 平成20年7月4日(許可番号01-地-000008)</p> <p>令和5年度 有効求職者数 179人 有効求人数 518人(151社 273件) 就職決定者数 5人</p> <p>〔平成2～16年度 計188人〕 〔平成20～令和4年度 計54人〕</p> <p>就職ポータルサイト「函館しごとネット」内でU I J ターンに関する無料職業紹介事業を実施するとともに、市内企業の情報、就職イベント情報など仕事に関する様々な情報を一元的に発信している。</p> <p>開設 平成28年9月30日</p> <p>概要 ① 函館市の企業情報(取材による企業紹介記事の作成あり) 掲載企業290社(うち82社企業紹介記事あり) ※R6.3.31現在</p> <p>② 函館市U I J ターン相談コーナー</p> <p>③ その他(就職イベント情報, 創業・起業情報(リンク)等)</p> <p>東京都内に本部を置く学生が、卒業時に函館へU I J ターンすることを促進するため、地方創生移住支援事業として、国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用し、地元企業への就職活動に要した交通費の1/2(上限26,000円)を地方就職支援金として支給する。(令和6年度～)</p>

事業名	事業の内容
<p>(2) 人材の活用促進</p> <p>① 女性・高齢者の多様な働き方促進支援事業の実施</p> <p>② しごとフェスタの開催</p> <p>③ はこだてエリア企業採用情報発信支援事業の実施</p> <p>④ 奨学金返還支援事業</p>	<p>子育てや家事、介護等の時間の制約や家庭と仕事との両立の不安から、働きたくても働くことのできない女性や高齢者の潜在的な労働力の活用を図るため、働く方の生活に合わせることが可能な多様な就業形態による雇用創出に取り組む企業と潜在人材とのマッチングを図る。</p> <p>令和5年度 企業向け導入支援セミナー：参加企業18社 潜在人材（女性・高齢者向け）就職基礎講座：参加者57人 おしごと説明会：参加企業20社，参加者176人 就職支援：就職決定者36人</p> <p>マイナビ進学LIVEの会場内に、地元企業による企業紹介・体験ブースを設置し、しごとフェスタを開催。高校生が「学び」と「仕事」のつながりを理解しながら、地元企業の魅力を体験できるイベント。（令和元年度～）</p> <p>令和5年度 9月 8日 函館アリーナ 市内および近郊の高校生：813名 しごとフェスタ参加企業：20社 主催 マイナビ進学LIVE：株式会社マイナビ しごとフェスタ：函館市</p> <p>※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止</p> <p>学生が就職活動の際に、利用する大手民間就職情報サイトを通じて、本市の企業情報を全国に発信し、企業のPR促進と認知度向上に努め、新規学卒者の函館での就職を促進させるとともに、企業の採用力向上を支援し、効果的な採用活動を行うことにより、確実な人材確保に繋げる。なお、令和5年度（2025年 新卒者対象事業）から、掲載企業15社のうち、10社に対しインターンシップ情報の掲載等受入支援を実施している。</p> <p>令和5年度実績（2024年 新卒者対象事業） 掲載企業数 15社 掲載サイト マイナビ2024 結果 採用人数 14名／採用目標数18名 採用充足率77.8%</p> <p>本市の産業を担う若者人材の確保およびその人材の本市への定着を促進するため、若者の雇用および奨学金返還を支援する意欲のある市内企業等（若者応援企業）に、令和6年4月1日以降に正職員として採用され勤務する34歳以下の函館市に住所を有する対象者に対して、奨学金返還額の1/3（上限額年間12万円）を5年間支援する。</p> <p>※ 一般企業等は、市と同額以上の支援を行うことが条件。介護・保育職は、事業所の負担がなく、市が2/3（上限額年間24万円）を支援する。</p> <p>令和5年度実績 若者応援企業登録 83社（R6.3.31時点）</p>

事業名	事業の内容																															
<p>(3) 技能労働者の育成</p> <p>① 職業訓練への支援</p> <p>② 技能尊重運動の推進</p> <p>③ 各種表彰・叙勲等の推薦</p>	<p>ア) 中小企業認定職業訓練校への助成 (昭和40年度～)</p> <p>中小企業における認定職業訓練の実施を促進・奨励するため、認定職業訓練団体等に対し、函館市中小企業振興基本条例第8条に基づき補助金を交付し、職業人として有為な技能者の育成・確保に努める。</p> <p>補助金額 1人につき8,000円</p> <p>補助対象職業訓練校 函館総合建設高等職業訓練校</p> <p>令和5年度 9人</p> <p>イ) 渡島地方技能訓練協会への助成 (昭和49年度～)</p> <p>技能検定と産業人の能力開発向上、技能者育成事業を行っている本協会の運営費に対し補助している。 令和5年度補助金額 170千円</p> <p>技能労働者が広く一般社会にその能力に応じ適正に評価されるよう、技能尊重機運の醸成を推進する活動を支援。(令和2,3年度は新型コロナウイルス感染拡大により中止)</p> <p>ア) 技能フェア</p> <p>職業能力開発促進月間である11月頃に「モノづくり体験」を通して、技能・技術尊重機運の醸成と技能振興の推進をめざす。</p> <p>主催 函館技能士会建具部会、寝具部会、表装部会、板金部会、建築板金部会、塗装部会、左官部会、函館地区建築技能士会、渡島総合振興局、函館市、函館高等技術専門学院、函館職業能力開発促進センター</p> <p>後援 北海道技能士会、渡島地方技能訓練協会、渡島地方技能尊重運動推進協議会、函館技能士会、ほか各協同組合</p> <p>※令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止</p> <p>技能労働者等の社会的評価を高め地位の向上に資するため、各種表彰叙勲等の推薦に努める。</p> <p>＜表彰・叙勲等の実績＞</p> <table border="1" data-bbox="478 1209 1500 1937"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>叙勲</td> <td>該当無し</td> <td>該当無し</td> <td>該当無し</td> </tr> <tr> <td>黄綬褒章</td> <td>該当無し</td> <td>該当無し</td> <td>該当無し</td> </tr> <tr> <td>厚生労働大臣表彰 (卓越した技能者)</td> <td>該当無し</td> <td>該当無し</td> <td>該当無し</td> </tr> <tr> <td>北海道産業貢献賞 (卓越した技能者)</td> <td>坂勝 (造園工)</td> <td rowspan="3">石山修司 (塗装工)</td> <td rowspan="3">稲船達也 (調理人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>能登カエ (美容師)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>廣田友博 (調理人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>山田一美 (調理人)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	叙勲	該当無し	該当無し	該当無し	黄綬褒章	該当無し	該当無し	該当無し	厚生労働大臣表彰 (卓越した技能者)	該当無し	該当無し	該当無し	北海道産業貢献賞 (卓越した技能者)	坂勝 (造園工)	石山修司 (塗装工)	稲船達也 (調理人)		能登カエ (美容師)		廣田友博 (調理人)		山田一美 (調理人)		
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度																													
叙勲	該当無し	該当無し	該当無し																													
黄綬褒章	該当無し	該当無し	該当無し																													
厚生労働大臣表彰 (卓越した技能者)	該当無し	該当無し	該当無し																													
北海道産業貢献賞 (卓越した技能者)	坂勝 (造園工)	石山修司 (塗装工)	稲船達也 (調理人)																													
	能登カエ (美容師)																															
	廣田友博 (調理人)																															
	山田一美 (調理人)																															

事業名	事業の内容
<p>④技能功労者表彰の実施</p> <p>⑤北海道独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営協議会函館職業能力開発促進センター部会</p> <p>⑥道立函館高等技術専門学校職業能力開発運営協議会</p>	<p>永年にわたる技能の研鑽により、優秀な技能を修得し、かつ後進の指導育成に尽力した者を表彰。(昭和48年度～) 令和5年度 11月2日 受賞者3人</p> <p>地域に密着した雇用・能力開発機構事業の円滑な運営に資するために設置。 設置 平成24年2月28日 委員 函館公共職業安定所長, 渡島総合振興局地域産業担当部長, 函館市経済部長, 北海道教育大学キャリアセンター函館センター長, 連合北海道渡島地域協議会会長, 函館商工会議所事務局長, 中小企業家同友会函館支部長, 函館建築工業協同組合理事長, 北海道機械工業会函館支部長 計9名 事務局 函館職業能力開発促進センター ※函館職業能力開発促進センターものづくり人材育成推進協議会(平成20～23年度)</p> <p>地域の人材ニーズを的確に把握し、より効果的な人材育成を行い、地域産業振興および雇用の安定に資するために設置。 設置 平成13年5月1日 構成 函館商工会議所, 渡島管内商工会連合会, 檜山管内商工会連合会, 函館機械金属造船工業協同組合連合会, 函館地方自動車整備振興会, 函館建築工業協同組合, 渡島地方技能訓練協会, 函館職業能力開発促進センター, 檜山地域人材開発センター運営協会, 函館高等技術専門学校, 函館公共職業安定所, 函館市, 渡島総合振興局, 檜山振興局, 函館技能士会, 檜山地方技能士会 計16団体 事務局 函館高等技術専門学校</p>
<p>4 函館市職業訓練センター ①職業訓練センターの管理・運営 (15ページ)</p>	<p>職業に必要な技能の修得および向上を図り、職業人として有為な労働者を養成するための施設を運営。 開設 昭和45年4月1日(現在地移転47.11.13) 所在地 東川町1番2号 指定管理者 渡島地方技能訓練協会</p>
<p>5 函館市勤労者総合福祉センター ①勤労者総合福祉センターの管理・運営 (16ページ)</p>	<p>勤労者のための総合的な福祉施設を運営。 開設 平成15年8月29日 (平成9年9月6日 雇用・能力開発機構と市が合築で開設, その後市が購入し市の施設として開設) 所在地 大森町2番14号 指定管理者 (公社)函館市シルバー人材センター</p>

V 国の委託を受け雇用労政課に事務局を置く協議会の概要

1 函館季節労働者通年雇用促進支援協議会

(1) 協議会の経過・概要

① 経過

平成19年 7月30日 函館季節労働者通年雇用促進支援協議会設立
 9月13日 北海道労働局から平成19年度事業計画等の企画認定
 10月1日 通年雇用促進支援事業開始
 平成20年 3月27日 北海道労働局から平成20年度事業計画等の企画認定
 (平成21年～令和6年 毎年3月, 北海道労働局から事業計画等の企画認定)

② 構成

函館市, 渡島総合振興局, 函館商工会議所, 連合北海道函館地区連合会

③ 役職・事務局

代表 函館市経済部長

事務局 函館市経済部

(2) 通年雇用促進支援事業の概要

区分	令和4年度				令和5年度				令和6年度			
	アウトプット指標		アウトカム指標		アウトプット指標		アウトカム指標		アウトプット指標		アウトカム指標	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
国委託事業	120人	48人	27人	48人	113人	43人	26人	88人	98人		24人	
	818社	853社			833社	817社			813社			
事業所向け通年雇用支援セミナー	15社	4社	1人	0人	10社	5社	1人	3人	10社		1人	
企業訪問	400社	412社	10人	22人	410社	406社	7人	27人	400社		7人	
事業所向け通年雇用支援ガイドブック作成	400社	437社	4人	24人	410社	406社	5人	57人	400社		5人	
事業所向け相談員派遣事業	3社	0社	1人	0人	3社	0社	1人	0人	3社		1人	
季節労働者向け通年雇用支援セミナー	15人	7人	1人	0人	10人	10人	1人	0人	10人		1人	
通年雇用支援研修事業	5人	0人	1人	0人	5人	0人	1人	0人	5人		1人	
パソコン講習	5人	0人	—	0人	5人	0人	—	0人	5人		—	
資格取得講習事業・通年コース	45人	19人	4人	1人	45人	17人	4人	1人	30人		3人	
玉掛け業務	15人	5人	—	1人	15人	8人	—	0人	15人		—	
小型移動式クレーン運転	15人	8人	—	0人	15人	4人	—	1人	15人		—	
高所作業車運転	15人	6人	—	0人	15人	5人	—	0人	—		—	
資格取得講習事業・冬期コース	55人	22人	5人	1人	53人	16人	6人	0人	53人		5人	
車両系建設機械運転(整地等)	20人	12人	—	1人	20人	9人	—	0人	15人		—	
フォークリフト運転	15人	4人	—	0人	10人	3人	—	0人	10人		—	
ショベルローダー等運転	—	—	—	—	5人	2人	—	0人	10人		—	
2級小型船舶操縦士講習	10人	3人	—	0人	8人	2人	—	0人	8人		—	
ガス溶接	10人	3人	—	0	10人	0人	—	0人	10人		—	
地域自らの取組事業	14人	7人	—	0人	11人	4人	—	0人	6人		—	
人材育成事業	13人	6人	—	0人	10人	4人	—	0人	5人		—	
足場の組立等作業主任者	3人	1人	—	0人	—	—	—	—	—		—	
フルハーネス型落下制止器具特別教育	5人	3人	—	0人	5人	1人	—	0人	—		—	
アーク溶接特別教育	5人	2人	—	—	5人	3人	—	—	5人		—	
季節労働者資格取得促進事業	1人	1人	—	0人	1人	0人	—	0人	1人		—	
合計	134人	55人	27人	48人	124人	47人	26人	88人	104人		24人	
	818社	853社			833社	817社			813社			

区分	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
収入	22,486千円	22,419,672円	22,931千円	22,730,011円	22,477千円	
国委託料	21,053千円	21,053,000円	21,545千円	21,545,000円	21,204千円	
道負担金	495千円	462,194円	495千円	395,000円	495千円	
市負担分	495千円	462,194円	495千円	395,000円	495千円	
前年度繰越金	443千円	442,284円	396千円	395,011円	283千円	
支出	22,486千円	17,408,483円	22,931千円	17,379,231円	22,477千円	
翌年度繰越金	—	395,011円	—	282,417円	—	

VI 各施設の概要

1 函館市職業訓練センター

(1) センターの変遷

昭和45年 4月 1日 市末広町分庁舎2階に開設(面積687㎡)
 47年11月13日 東川町1番2号 元水産庁北海道区水産研究所に移転・改修
 55年 1月 8日 第二実習室, 講堂(元 第四実習室)を増築

(2) 施設規模

敷地面積 1,900.52㎡
 延床面積 1,580.66㎡
 (45年度購入542.85㎡, 47年度増築463.81㎡, 54年度増築574.00㎡)
 建物構造 鉄筋コンクリート造3階建(54年度増築部分 鉄骨造2階建)
 施設内容 教室5, 実習室3, 会議室2, 研修室1, 事務室・指導員室各1, 器材庫1, 管理人室1

(3) 建設費

昭和47年度改修・増築分		昭和54年度増築部分	
本館改修工事	21,460千円	実習室等増築工事	51,820千円
実習室増築工事	17,960 "		
敷地地質調査費	280 "		
計	39,700千円	計	51,820千円
(道補助6,000千円, 市債10,400千円)		(道補助6,900千円, 市債15,000千円)	

(4) 利用状況

年度	合計	認定職業訓練	技能講習等	備考
H20	4,020人	1,040人	2,980人	
H21	4,246人	1,050人	3,196人	
H22	3,533人	714人	2,819人	
H23	3,430人	845人	2,585人	
H24	3,173人	675人	2,498人	
H25	3,521人	1,050人	2,471人	
H26	4,567人	1,228人	3,339人	
H27	4,096人	1,090人	3,006人	
H28	4,368人	1,185人	3,183人	
H29	4,823人	974人	3,849人	
H30	4,887人	1,466人	3,421人	
R元	4,844人	1,394人	3,450人	
R2	4,016人	940人	3,076人	
R3	4,992人	2,419人	2,573人	
R4	4,719人	1,544人	3,175人	
R5	4,410人	1,386人	3,024人	

※各教室等利用者延べ人数

3 ジョブカフェ・ジョブサロン函館

(1) ジョブカフェ・ジョブサロンの概要

地域の雇用・産業特性等に合った就業促進及び能力向上を図るため、都道府県のマネジメントのもと、民間ノウハウを積極的に活用して、キャリアカウンセリングや人材育成研修等の一貫した就職支援サービスを1か所でまとめて受けられるワンストップサービスセンターを実施する。

○ジョブカフェ（利用対象者：15歳以上の若年者）

平成16～18年度 経済産業省のモデル事業として北海道が実施

（運営委託：社団法人北海道雇用開発協会）

平成19年度以降 経済産業省のモデル事業の終了後も、道が北海道経済産業局・北海道労働局の事業を組み合わせ実施

（運営委託：キャリアバンク(株)）

平成24年度 道が北海道労働局の事業と組み合わせ実施

平成25年度 道が北海道労働局・北海道経済産業局の事業と組み合わせ実施

本拠地（札幌市）「北海道若年者就職支援センター」（ジョブカフェ北海道）

地方拠点 函館市，旭川市，釧路市，帯広市，北見市

令和元年度 「北海道就業支援センター」に名称変更

※「ジョブカフェ函館」は、市と北海道が共同で設置

○ジョブサロン（利用対象者：中高年者）

平成22年度 道がジョブサロン北海道を開設（運営委託：キャリアバンク(株)）

平成23年8月～ ジョブカフェ地方拠点における巡回カウンセリングを実施

平成24年度 ジョブカフェとの一体的な運営を地方拠点5都市において実施

本拠地（札幌市）「北海道中高年者就職支援センター」（ジョブサロン北海道）

令和元年度 「北海道就業支援センター」に名称変更

(2) 経 過

平成16年7月 函館市役所1階高年齢者職業相談室にジョブカフェ函館を併設

平成17年7月 サン・リフレ函館2階に移転 専任従事者を配置

平成19年度～ 北海道がコーディネータを2名配置し、市が窓口業務職員1名を配置

平成24年4月 ジョブサロン函館を開設、専任のキャリアアドバイザー1名を配置

平成24年7月 テーオーデパート6階にジョブカフェ・ジョブサロン函館を移転

令和5年7月 丸井今井函館店4階にジョブカフェ・ジョブサロン函館を移転

(3) 利用状況

区 分	新規登録者数	利用延べ人数	進路決定者数
平成26年度	980人	2,453人	237人
平成27年度	964人	2,150人	235人
平成28年度	1,068人	2,031人	393人
平成29年度	1,266人	2,206人	325人
平成30年度	851人	1,699人	354人
令和元年度	1,011人	1,894人	415人
令和2年度	544人	1,681人	103人
令和3年度	787人	1,731人	119人
令和4年度	554人	1,477人	284人
令和5年度	641人	1,332人	258人

参考 令和5年度までに終了した事業

事業名	事業の内容																												
<p>(1) 緊急雇用対策</p> <p>① 緊急雇用創出推進事業</p>	<p>景気減退などによる雇用環境の悪化に対応し、緊急の雇用対策に取り組む。離職を余儀なくされた非正規労働者等の次の雇用までの短期の雇用・就業機会の創出および人材育成を図る事業を、民間企業に委託または直接雇用で実施する(国の交付金を北海道が基金として積み立て、都道府県または市町村が事業実施)</p> <table border="1" data-bbox="539 521 1315 801"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業数</th> <th>事業費</th> <th>新規雇用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H21</td> <td>30件</td> <td>176,240千円</td> <td>136人</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>38件</td> <td>366,373千円</td> <td>233人</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>61件</td> <td>539,100千円</td> <td>295人</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>15件</td> <td>145,040千円</td> <td>49人</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>12件</td> <td>143,130千円</td> <td>41人</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>8件</td> <td>74,517千円</td> <td>28人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※H26事業 国際感覚を備えた若者等就労促進事業、福祉・介護施設人材確保促進事業、中心市街地まちづくり人材育成事業、女性の雇用拡大支援事業、女性の在宅ワーク普及・拡大支援事業、高齢者地域就業開拓事業、広域観光人材育成事業、着地型観光人材育成事業</p>	年度	事業数	事業費	新規雇用者数	H21	30件	176,240千円	136人	H22	38件	366,373千円	233人	H23	61件	539,100千円	295人	H24	15件	145,040千円	49人	H25	12件	143,130千円	41人	H26	8件	74,517千円	28人
年度	事業数	事業費	新規雇用者数																										
H21	30件	176,240千円	136人																										
H22	38件	366,373千円	233人																										
H23	61件	539,100千円	295人																										
H24	15件	145,040千円	49人																										
H25	12件	143,130千円	41人																										
H26	8件	74,517千円	28人																										
<p>② ふるさと雇用再生特別交付金事業 (平成21～23年度)</p>	<p>地域内にニーズがあり、地域求職者等の継続的な雇用機会を創出する事業を民間企業に委託または直接雇用で実施する。 (国の交付金を北海道が基金として積み立て、都道府県または市町村が事業実施)</p> <table border="1" data-bbox="539 1070 1315 1232"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業数</th> <th>事業費</th> <th>新規雇用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H21</td> <td>7件</td> <td>88,383千円</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>10件</td> <td>167,215千円</td> <td>47人</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>4件</td> <td>106,007千円</td> <td>22人</td> </tr> </tbody> </table>	年度	事業数	事業費	新規雇用者数	H21	7件	88,383千円	23人	H22	10件	167,215千円	47人	H23	4件	106,007千円	22人												
年度	事業数	事業費	新規雇用者数																										
H21	7件	88,383千円	23人																										
H22	10件	167,215千円	47人																										
H23	4件	106,007千円	22人																										
<p>③ 新規高卒者等雇用奨励補助金 (平成22～23年度)</p>	<p>新規高卒者等の地元就職を促進するため、新規高卒者等を平成23年4月1日から9月30日までに正規雇用し、市内の事業所に6か月間継続して雇用した中小企業者に対し補助金(新規高卒者等1人当たり15万円)を交付。 平成22年度 53件 96人、平成23年度 67件 117人</p>																												
<p>④ 当面の緊急雇用対策 (平成21年1月～3月) 平成20年12月26日決定</p>	<p>雇用環境の悪化に対応し当面の緊急的な対策を実施。 予算額(予備費) 50,000千円 決算額 47,520,492円</p> <p>ア) 国や北海道の雇用対策の周知 イ) 働く場所の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時職員の採用 53人(うち事業主都合離職者16人)1月19日～3月31日 (うち1人は1月26日から) ・ 冬季就労対策事業の拡大 <ul style="list-style-type: none"> 住宅都市施設公社への委託 20人(うち事業主都合離職者5人)2月1日～3月31日 函館漁業協同組合への委託 6人(うち事業主都合離職者1人)2月12日～3月31日 <p>ウ) 住まいの確保 市営住宅の提供 戸数20戸 家賃4,000円から10,000円 相談件数52件 入居件数22件</p>																												
<p>⑤ 地域求職者緊急雇用対策(総務部人事課)</p>	<p>事務補助等臨時職員を50人(6か月間)雇用。 任用期間 平成21年4月1日～9月30日 対象者 市内に在住している求職者 ※平成20年11月以降の事業主都合離職者を優先採用</p>																												

事業名	事業の内容
⑥緊急雇用安定支援事業	<p>雇用の安定と求職者の雇用機会の拡大を図るため、国の「雇用調整助成金」、 「中小企業緊急雇用安定助成金」または「試行雇用奨励金」を活用する市内の 事業者に対し、補助金を上乘せした。</p> <p>補助対象 平成21年8月1日から平成22年2月28日までに、函館公共職業安定所 に支給申請書を受理された市内の事業者</p>
⑦はこだて求職者総合 支援センター (平成21～23年度)	<p>国の緊急雇用創出事業の一環として、求職者に対する職業相談・職業紹介と 連携し、住居の確保や生計の維持等、生活・就労相談を一体的に実施するワンス トップサービスを行った。北海道が全道6か所に設置。</p> <p>開設 平成21年9月1日 業務開始9月7日 設置場所 市役所1階 体制 生活・就労相談員(北海道非常勤職員)1人 職業相談員(ハローワーク函館非常勤職員)2人 利用状況(平成21～23年度) 相談件数 7,627件 うち職業相談 7,267件 生活相談等 360件 生活相談の内訳 生活資金287件, 住宅確保35件, その他38件</p>
(2)雇用対策の推進	
①外国人労働者採用セ ミナーの開催 (令和元～3年度)	<p>外国人労働者の受け入れを検討する市内事業者に対し、在留資格の種類や制度 の仕組み等に関するセミナーを開催し、外国人受入に関する正しい知識の習得と 雇用環境の整備を促す。</p> <p>令和元年度(2回開催) 令和元年10月31日 参加者 20社(うち個別相談会参加1社) 令和2年 2月26日 参加者 10社 令和2,3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止</p>
②中心市街地事務所立 地促進事業の実施 (平成30～令和2年度)	<p>中心市街地のエリア内の空きオフィスに事務所等を開設する事業者等に対し補助。</p> <p>家賃補助 月額上限20万円(12か月まで) 同 10万円(12か月以降3年まで) 駐車場補助 1台あたり月額上限1万5千円 1社あたり年額上限50万円 新規雇用奨励金 30万円/人 ※H30年度より新規申請の受付停止</p>
③社会人基礎力レベル アップ研修の実施 (平成30～令和2年度)	<p>企業の人材不足の解消と安定した雇用環境の創出を図るため、求職者を対象に ビジネスマナーやコミュニケーション能力などの社会人基礎力を向上させ、就職 に結びつける研修を実施。(平成30年度～)</p> <p>令和2年度 研修:令和3年2月8日(月)～2月10日(水),2月12日(金), 2月15日(月) 5日間 13人 就業決定者:3人 ※就職決定率:23.1%</p>
④高校生のための就職 セミナーの開催 (平成11～令和2年度)	<p>就業意識の向上と職場定着の促進を図るため、就職希望の生徒を対象にセミナー を開催。(平成11年度～)</p> <p>主催 函館市, 函館公共職業安定所, 渡島総合振興局, 北海道高等学校 進路指導協議会道南支部, 北海道若年者就職支援センター 平成30年度 6月9日 参加者 142人 令和元年度 6月8日 参加者 109人 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止</p>

事業名	事業の内容
<p>⑤女性・高齢者の就労体験事業の実施 (平成30, 令和元年度)</p>	<p>女性や高齢者を対象として、宿泊施設における客室清掃やレストラン補助などの業務を体験する事業を実施し、体験就労後に事業参加者と体験施設従業員との意見交換会と就労支援講座を実施。(令和元年度)(令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大により中止)</p> <p>内 容 3時間×3日間の体験会を3回実施(1開催につき2日間のおしごと体験と1日間の意見交換会)</p> <p>令和元年度事業参加者数 7月:17名, 11月:16名, 2月:14名</p> <p>※女性の就労可能性調査モデル事業の実施(平成30年度) 女性の潜在的な労働力活用の可能性を探るため、人手不足が予想される市内宿泊施設において、客室清掃などの仕事体験を実施</p> <p>平成30年度 仕事体験 7月3日, 7月5日 意見交換会 7月10日</p>
<p>⑥ひとり親のための合同企業説明会の開催 (令和元, 2年度)</p>	<p>ひとり親家庭の就業に理解があり、その採用に意欲のある企業を開拓し、就業の機会を提供する合同企業説明会と就労に役立つセミナーを開催。</p> <p>令和2年9月18日(金) ホテル函館ロイヤル 参加者数:36名</p>
<p>⑦はこだて雇用創造推進協議会 (構成)市, 渡島総合振興局, 会議所, 連合, 地域産業振興財団, 観光・コンベンション協会, 公立はこだて未来大学 (平成21~29年度)</p>	<p>地域経済の活性化や雇用機会の創出のための事業を実施することにより、地域の雇用創造効果の向上を図ることを目的に、市や経済団体等で設立。</p> <p>設 立 平成21年2月9日 代 表 函館市経済部長 副代表 函館商工会議所 監 事 渡島総合振興局 事務局 函館市経済部</p> <p>【厚生労働省パッケージ関連事業の実施経過】</p> <p>○平成21年度～平成23年度 「地域雇用創造推進事業(パッケージ事業)」・「地域雇用創造実現事業(実現事業)」 事業規模 パッケージ)218,915千円, 実現)67,559千円 事業内容 パッケージ) ◇重点分野「ものづくり」「販売・サービス」「観光」 事業主・求職者向け研修, 合同企業説明会, UIターンフェア 実現)地域ポータルサイトの構築, 着地型観光商品の開発 成 果 パッケージ)雇用創出実績408人(目標300人) 実現)地域ポータルサイトの構築, 着地型観光商品の開発, ウェブサイトの構築</p> <p>○平成24年度～平成26年度 「実践型地域雇用創造事業」 事業規模 182,392千円 事業内容 ◇重点分野「食」「観光」「中心市街地活性化」 事業主・求職者向け研修, 合同企業説明会 成 果 雇用創出実績397人(目標300人)</p>

事業名	事業の内容
	<p>○平成27年度～平成29年度 「実践型地域雇用創造事業」 事業規模 278,767千円 事業内容 ◇重点分野「地域資源（食・観光）」「情報関連産業」 基本メニュー：事業主・求職者向け研修，合同企業説明会 実践メニュー：地域資源を活用した新商品の開発および販路開拓 ※ 函館地域産業振興財団に一部委託</p> <p>成 果 ・雇用創出実績311人（目標273人） ・「はこだて焼きピロシキ」，「函館真昆布たっぷりのだしパック」 等を商品化</p> <p>⑧地元就職リードブックの作成 （平成21～23年度） 高校生の就職意識を呼び起こし，業種・職種への理解を深め，地元での就職意欲の増進を図るために，2年生を対象とした冊子を作成。 平成23年度 3,500部 函館市・北斗市・七飯町の高校に配付（2月）</p> <p>⑨採用力アップ研修の開催 （平成21～22年度） 地元企業の採用担当者や経営者向けに，新卒・転職者の採用に関するノウハウをはじめ，就職に関する地域特性，学生や求職者側から見た就職活動の実態など採用力アップに資する幅広い知識や情報を得るための研修を開催した。 平成22年度 11月17日 26社 30人，11月24日 20社 22人</p> <p>⑩子どもの就職を考える親の就職活動セミナーの開催 （平成21～23年度） 子どもの働く意欲を高め，希望の就職を見つけるために，親としてどう関わっていくべきかについて考え，理解を深めてもらうセミナーを開催した。 平成22年度 3月19日開催 参加者 70人 小島貴子氏「子どもの就職活動への関わり方」 平成23年度 講師体調不良により中止</p> <p>⑪トライアル雇用奨励補助金 （平成22～25年度） 求職者の雇用機会の拡大を図るため，函館公共職業安定所に試行雇用奨励金の支給申請書を受理された市内の事業者に対し，補助金を交付した。 補助金額 原則として試行雇用奨励金の額（4万円×3か月：上限）と同額 平成23年度 60件 49社 常用雇用へ移行 48人 平成24年度 46件 35社 常用雇用へ移行 38人 平成25年度 44件 28社 常用雇用へ移行 34人</p> <p>⑫21世紀職業財団への加入 （平成8～23年度） 女性労働者の能力活用，雇用管理の改善，意識の高揚等を事業目的とした財団に負担金を支出した。</p>

事業名	事業の内容
<p>⑬若年者就職サポート 対策事業の実施 (平成17～24年度)</p>	<p>若年者の就職活動への動機付けおよび支援対象者の把握に努めるとともに、キャリアカウンセリングなどにより総合的なサポートを行うことで、若年者の就職を図るため「函館若者就職フェア」を開催。平成17～19年度は、市単独開催。平成20～23年度まではジョブカフェ北海道が主催する「ジョブカフェスタin函館」と合同で開催、平成24年度は北海道との共催で実施した。</p> <p>平成24年度 開催日 10月4日</p> <p>主 催 函館市、北海道</p> <p>後 援 北海道労働局、北海道経済産業局、函館公共職業安定所、函館商工会議所、(一社)北海道中小企業家同友会函館支部、北海道中小企業団体中央会道南支部、北海道商工会連合会道南支所、ジョブカフェ・ジョブヤの北海道</p> <p>内 容 合同企業説明会 37社 168人(道と共催) 就職サポートセミナー 116人(市単独事業)</p>
<p>⑭雇用促進支援ガイド の作成 (平成20～29年度)</p>	<p>企業向けに、国や道などの雇用促進のための助成制度や支援策をまとめたガイドブックを作成。</p> <p>平成29年度 2,500部</p> <p>※労務状況調査に合わせ市内企業等へ配布</p>
<p>(3)労働福祉対策の推進</p>	
<p>①勤労青少年優良者 表彰等の実施 (昭和46～平成24年度)</p>	<p>ア) 勤労青少年優良者表彰(昭和46年度～)</p> <p>勤労青少年の日(7月第3土曜日)に因み、勤労意欲に富み、自立心豊かで他の範となる勤労青少年を表彰した。</p> <p>(54年度までは教育委員会が所管、55年以降商工観光部が所管。50・51年度未実施)</p> <p>イ) 中小企業永年勤続者表彰(昭和48年度～)</p> <p>永年同一の中小企業等に勤務する優良な従業者を表彰し、勤労意欲の向上と定着を図った。(昭和60年度「函館市優良商工従業員表彰」に改正)</p>
<p>②季節移動労働者援護 対策の実施 (昭和48～平成24年度)</p>	<p>ア) 函館市季節移動(出稼)労働者援護相談所の設置</p> <p>季節移動労働者およびその留守家族の援護相談活動を実施し、安定した就労を確保することを目的に設置した。</p> <p>開 設 昭和48年4月1日</p> <p>相談所 函館市経済部内 支部 戸井・恵山・榎法華・南茅部支所</p> <p>所 長 市長 副所長 経済部長</p> <p>イ) 就労前健康診断の実施</p> <p>出稼労働者手帳交付者の健康診断経費の一部を負担した。</p> <p>市負担額=検査料-自己負担分6,690円</p> <p>検査項目: 血圧測定、尿検査、胸部聴打診、レントゲン、聴力検査、血液検査、心電図、腹囲検査、診断書作成等</p>
<p>③生活安定資金の預託 (昭和28～平成23年度)</p>	<p>勤労者の生活福祉および住宅建設等の生活安定を図ることを目的として、その運用資金を北海道労働金庫函館支店に預託した。</p> <p>平成23年度 預託額 150,000千円</p>

事業名	事業の内容
④渡島地方職業病防止 対策連絡協議会 (昭和57年～平成28年)	<p>中小企業における労働者の健康を保持し、産業の健全な発展に資するため、特殊業務従事者の職業病の防止対策を講ずる。(平成28年度末解散)</p> <p>設立 昭和57年7月22日</p> <p>正会員 市町村11, 林業9, 建設12, 商工11, 塗装1 計44団体</p> <p>会長 大谷文彦(林業木材製造業労働災害防止協会北海道支部函館分会)</p> <p>事務局 渡島総合振興局</p>
(4)人材育成・確保の促進	
①女性の再就業支援 事業の実施 (平成27～令和3年度)	<p>再就業意欲のある女性に対して、就業に必要なスキルを習得させる研修やカウンセリング、企業説明会を実施し、女性の就業を促進する。(平成27年度～)</p> <p>令和2年度 就業支援数60名 就業者数30名</p> <p>令和3年度 就業支援数69名 就業者数40名</p>
②ものづくり匠塾の 開催 (平成19～令和2年度)	<p>労働者の技能向上および技能伝承を図ることを目的として、高度技能を修得する研修会を開催。(平成19年度～)(令和元, 2年度は新型コロナウイルス感染拡大により中止)</p> <p>平成30年度(令和元年度は新型コロナウイルス感染拡大により急遽中止)</p> <p>実施業種 左官 開催日 3月9日 参加者19人(小学生向け)</p>
③匠の弟子体験事業の 実施 (平成21～23年度)	<p>未就労の若年者に対し「働くこと」の必要性・難しさ、難しさを乗り越える楽しさを体験してもらい、就職意欲の向上を図るとともに、技能者の社会的地域の向上と技能尊重の機運の醸成を図るため、各業種の技能士の協力を得て、弟子体験を実施した。</p> <p>平成21～23年度 塗装・建築板金・造園・左官・建具・木型 計8人</p>
④地元への就職のため の意見交換会の開催 (平成27年度)	<p>地域の企業等を構成員とする「地元への就職のための意見交換会」を開催し、大学生等の地元就職への支援を検討した。</p> <p>構成員 函館公共職業安定所, 函館商工会議所, (一社)北海道中小企業家同友会函館支部, 市内企業(2社), 市内高等教育機関(3機関), 函館市</p>
⑤若者の地元就職促進 調査の実施	<p>地域の将来を担う若者の地元就職の促進と定着に効果的な事業を検討するための基礎資料として活用することを目的とし、市内高校生、大学生等と市内企業事業主、若手社員に対し、それぞれアンケートを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学 生：市内の高校、大学等の高等教育機関 ・企 業：経済団体の会員企業で、市内に所在する事業所 ・若手社員：上記団体事業所に勤務する若手社員
⑥北海道U I J ターン 新規就業支援事業の 実施 (令和元年～5年度) ※令和6年度～ 企画部に移管	<p>国の「わくわく地方生活実現パッケージ」にもとづく地方創生推進交付金を活用し、東京圏からのU I J ターンによる新規就業を促進するため、函館市に移住して就業起業した者に対し、単身での移住60万円、世帯での移住100万円、令和5年4月以降に転入した場合、18歳未満の者一人につき30万円(令和5年4月以降転入分から100万円)を加算した額を移住支援金として支給する。(令和元年度～)</p> <p>令和2年度実績 600千円(単身1件)</p> <p>令和3年度実績 なし</p> <p>令和4年度実績 9,000千円(単身4件, 世帯6件, 加算2件2名)</p> <p>令和5年度実績 15,400千円(単身8件, 世帯5件, 加算5件7名)</p>

事業名	事業の内容
<p>(5) 新型コロナウイルス感染症緊急対策費</p> <p>① 雇用調整助成金等申請費用補助金 (令和2,3年度)</p> <p>② 離職者等緊急雇用奨励補助金 (令和2,3年度)</p> <p>③ 公共施設臨時休館等による指定管理者への営業損失補填金 (令和2年度)</p> <p>④ 公共施設利用者減による指定管理者への収支補填金 (令和2年度)</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、雇用の維持を図るための休業手当等に要した費用の一部を助成する国の雇用調整助成金等の支給申請事務を社会保険労務士に依頼する場合に要する費用について補助する。(助成金の支給決定に係る休業の対象期間が令和3年2月28日までの事業主を対象とする。) 1事業者あたり、上限40万円</p> <p>令和2年度実績 373件 59,826千円 令和3年度実績 114件 13,097千円</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響による離職者等の早期再就職を支援するため市内の雇用保険適用事業所において、令和2年10月22日から令和3年3月末日までの間に、当該離職者等を「正規雇用労働者」または「短時間労働者」として新たに雇用した事業主に対し、補助金を支給する。</p> <p>一人あたり「正規雇用労働者」30万円、「短時間労働者」20万円 ※1社5人を上限とし、最大150万円</p> <p>令和2年度実績 正規雇用労働者7名、短時間労働者2名 令和3年度実績 正規雇用労働者2名、短時間労働者1名</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、函館市勤労者総合福祉センターが臨時休館等の対応を行ったことに伴う営業損失を補填した。</p> <p>営業損失補填金 2,126,057円(令和2年3,4,5月分) 令和2年3月 3日～3月 9日(一部休館) 令和2年3月20日～3月31日(一部休館,開館時間短縮) 令和2年4月20日～5月25日(休館)</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大による利用者減に伴い、函館市勤労者総合福祉センターの指定管理者である公益社団法人函館市シルバー人材センターに対し、収支不足額を補填した。</p> <p>収支補填金 1,559,979円(令和2年10月～令和3年3月分)</p>